# 平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年４月30日


上場会社名　　株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング　　上場取引所　大
コード番号　　7774　　ＵＲＬ　http://www.jpte.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小澤　洋介
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理部長　　（氏名）大林　正人　　ＴＥＬ　0533-66-2020

定時株主総会開催予定日　　平成25年６月25日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

### （１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 563 | 19.0 | △1,103 | － | △1,073 | － | △1,077 | － |
| 24年３月期 | 473 | 34.7 | △1,107 | － | △1,092 | － | △1,096 | － |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年３月期 | △5,894.57 | － | △37.7 | △27.9 | △195.7 |
| 24年３月期 | △5,996.94 | － | △27.8 | △21.2 | △233.8 |

（参考）持分法投資損益　　25年３月期　　－百万円　　24年３月期　　－百万円

### （２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年３月期 | 3,209 | 2,326 | 72.5 | 12,714.65 |
| 24年３月期 | 4,494 | 3,391 | 75.5 | 18,552.12 |

（参考）自己資本　　25年３月期　　2,326百万円　　24年３月期　　3,391百万円

### （３）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年３月期 | △989 | 480 | △239 | 1,267 |
| 24年３月期 | △1,059 | 477 | △245 | 2,015 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年３月期 | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 | 0 | － | 0.0 |
| 25年３月期 | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 | 0 | － | 0.0 |
| 26年３月期（予想） | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 | | － | |

## ３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 363 | 49.7 | △578 | － | △578 | － | △580 | － | △3,172.95 |
| 通期 | 960 | 70.4 | △910 | － | △923 | － | △927 | － | △5,068.20 |

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６に該当するものであります。詳細は、添付資料P. １２「３. 財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年３月期 | 182,941株 | 24年３月期 | 182,821株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年３月期 | ―株 | 24年３月期 | ―株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年３月期 | 182,827株 | 24年３月期 | 182,821株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ２「１. 経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
３．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（重要な会計方針） …… 12
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 12
（貸借対照表関係） …… 13
（損益計算書関係） …… 13
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 13
（持分法損益等） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日）における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要、アジア新興諸国における需要拡大等の影響により緩やかな回復傾向にあるものの、欧州で広がる金融不安、中国経済の減速等を背景に、先行き不透明な状況が続きました。一方で、平成24年12月の政権交代以降、金融政策、財政政策、成長戦略を３本の矢とするデフレ脱却へ向けた経済政策への期待感から、年度末にかけて円安・株高が進みました。

再生医療分野では、ヒトiPS細胞（人工多能性幹細胞）の作製に成功した京都大学教授の山中伸弥iPS細胞研究所長が、平成24年10月にノーベル生理学・医学賞を受賞して以降、再生医療への期待が急速に高まりました。我が国政府は、世界に先駆けてiPS細胞等を活用した再生医療の早期実用化を目指すことを支援する方針を決め、平成25年３月には、安全な再生医療の普及を迅速に進めるための再生医療推進法案が国会へ提出されました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年１月１日付で保険収載された我が国初のヒト細胞組織利用製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険算定に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。これら留意事項のうち「算定限度」に関しては、平成24年４月１日より一患者につき20枚から40枚に緩和されました。当社は、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について、学会等を通じて啓蒙活動を行いました。一方で、患者死亡等の理由による出荷前製造中止率が依然として高止まりしました。

さらに当社は、ジェイスの適応拡大による表皮水疱症の治療を目的として、平成24年５月に治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出し、治験を進めました。なお、ジェイスは、表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年７月に厚生労働省により製造販売承認されました。整形外科領域における日本初のヒト細胞組織利用製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎（変形性膝関節症を除く）を適応対象とします。さらに、平成25年３月13日に開催された中央社会保険医療協議会を経て、平成25年４月１日より保険償還価格2,080千円にて保険収載されることになりました。

自家培養角膜上皮は、治験実施に向け、前臨床試験と各種バリデーション試験を行いました。医薬品医療機器総合機構から求められた動物実験を終了し、データ分析を進めました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。本製品の販売促進とユーザーからの受託試験を積極的に展開しました。平成24年９月には、当社のラボサイトエピ・モデル24を用いた試験法が標準法の一つの候補として、OECD（経済協力開発機構）の試験法ガイドラインTG439改訂版の草案に掲載されており、正式なTG439収載に向けて前進しています。また、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

こうした結果、当事業年度における売上高は、563,704千円（前期比19.0%増）となりました。生産及び臨床開発部門の人員補強等により営業損失は1,103,047千円（前期は1,107,413千円の営業損失）、経常損失1,073,846千円（前期は1,092,526千円の経常損失）となり、純損失は1,077,686千円（前期は1,096,366千円の純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、489,236千円（前期比16.8%増）、研究開発支援事業の売上高は、74,468千円（前期比36.2%増）となりました。

（今後の見通し）

今期の業績予想は、自家培養表皮ジェイスの販売に加え、自家培養軟骨ジャックの販売開始に伴う売上増加等により売上高は増加するものの、再生医療製品事業に係る生産及び販売部門の人員増加及び市販後対応費用の増加等により、営業損失を計上する見込みであります。この結果、売上高960百万円（前期比70.4%増）、営業損失910百万円、経常損失923百万円、当期純損失927百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末において、総資産は3,209,154千円（前期と比べ1,285,419千円減少）、負債は883,124千円（前期と比べ219,733千円減少）、純資産は2,326,030千円（前期と比べ1,065,686千円減少）となっており、有利子負債は514,978千円（前期と比べ249,292千円減少）となっております。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は1,874,045千円となり、前事業年度末から1,212,417千円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失が1,077,686千円となったことに加え、借入金の返済をしたこと等により、現金及び預金の残高が1,248,319千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1,332,613千円となり、前事業年度末から67,477千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却等による減少であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は477,637千円となり、前事業年度末から9,311千円減少いたしました。自家培養角膜上皮の委託試験に係る未払金等が増加したものの、１年内返済長期借入金の返済が進んだこと等が主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は405,486千円となり、前事業年度末から210,421千円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

（株主資本）

当事業年度末における株主資本の残高は2,326,030千円となり、前事業年度末から1,065,686千円減少いたしました。この要因は、当期純損失1,077,686千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて748,319千円減少し、1,267,005千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は989,987千円となり、前事業年度と比べ69,167千円減少しました。この主な要因は、仕入債務の増加及び未払金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は480,900千円となり、前事業年度と比べ3,705千円増加しました。この主な要因は、設備投資による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は239,318千円となり、前事業年度と比べ6,203千円減少しました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う株式発行によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 70.0 | 51.3 | 77.0 | 75.5 | 72.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 161.0 | 224.8 | 199.4 | 275.8 | 2,211.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | ― | ― | ― | ― | ― |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | ― | ― | ― | ― | ― |

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
２ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
３ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
４ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## ２．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療の質的変化をもたらすティッシュ・エンジニアリングをベースに、組織再生による根本治療を目指し、21世紀の医療そのものを変えてゆく事業を展開する」ことを会社設立の趣旨とし、企業理念である「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL（生活の質）向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする」に基づいて、再生医療製品及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、薬事法の適用を受ける再生医療製品事業と薬事法の適用を受けない研究開発支援事業を展開しております。このような環境において、自家培養表皮ジェイスが平成19年10月にヒト細胞組織利用製品として我が国初となる製造販売承認を取得し、平成21年１月に保険収載されました。また、自家培養軟骨ジャックが平成24年７月に製造販売承認を取得し、平成25年４月から保険収載されることになりました。

自家培養表皮ジェイスの売上、自家培養角膜上皮等の受託開発収入、そして研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの製造販売収入に加え、自家培養軟骨ジャックの普及による売上拡大を図ることにより、早い時期に黒字化することを最大の目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、再生医療製品のメーカーとして、製造販売承認及び保険収載を取得した自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの売上拡大を目指します。次に、自家培養角膜上皮の製造販売承認取得に向けた活動を展開します。これら３本柱に加え、グローバル展開を含む将来事業の開発にも経営資源を配置します。また、研究開発支援事業については、研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの販売拡大に向けた社内データの蓄積ならびに改良に注力してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL（生活の質）向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする。」との企業理念を掲げております。そこで、当社は再生医療の産業化を推進するために、会社が対処すべき課題を以下２分野に大別し、その解決に向けた取り組みを展開しております。

［1］事業に関連する課題
［2］経営インフラに関する課題

［1］事業に関連する課題

［A］自家培養表皮ジェイスの展開

自家培養表皮ジェイスは、平成21年１月１日付で保険収載された我が国初のヒト細胞組織利用製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険適用に関する留意事項が付与されており、「施設基準」と「算定限度」という条件を満たす場合のみ、国は医療機関に対して保険償還を行います。この中で、平成22年４月の診療報酬改定において「施設基準」が大幅に緩和されたため、熱傷治療における地域格差が是正され、当社は営業活動を展開しやすくなりました。「算定限度」に関しては、一患者につきジェイス20枚までを保険の対象とするという条件が付与されていましたが、平成24年４月１日より一部改定されることとなり、一患者につき40枚までに緩和されました。

現在、承認の条件である製造販売後臨床試験の実施、使用成績調査の実施及び結果の迅速な開示等を適切に進めております。また、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について、学会等を通じて啓蒙活動を行っております。

さらに、表皮水疱症への適応拡大に向けた治験も進めております。ジェイスは、表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。

［B］自家培養軟骨ジャックの展開

自家培養軟骨ジャックは、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎（変形性膝関節症を除く）を適応対象として、平成24年７月27日付で厚生労働省により製造販売承認されました。整形外科領域における我が国初のヒト細胞組織利用製品です。さらに、平成25年３月13日に開催された中央社会保険医療協議会を経て、平成25年４月１日より保険償還価格2,080千円にて保険収載されることになりました。

承認の条件である実施施設基準・実施医基準を満たす環境でジャックが適切に使用される様に努めると同時に、全症例を対象とした使用成績調査を実施します。

[C] 自家培養角膜上皮の展開

自家培養角膜上皮は、株式会社ニデックからの委託開発品です。平成23年１月に製品仕様の一部を変更し、株式会社セルシードと協働しながら開発を進めています。

治験実施に向け、前臨床試験と各種バリデーション試験を実施しました。薬事戦略相談で合意した動物実験が終了し、データ分析を進めています。

[D] 研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの展開

ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。平成24年９月、当社のラボサイトエピ・モデル24を用いた試験法が皮膚刺激性試験の標準法の一つの候補として、OECD（経済協力開発機構）の試験法ガイドラインTG439改訂版の草案に掲載され、正式なTG439収載に向けて前進しています。当社は、当該製品が公式な試験方法として評価されることにより、本製品の販売促進に繋がると考えております。

現在、ラボサイトシリーズの販売促進とユーザーからの受託試験を積極的に展開するとともに、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究も進めています。

[E] 探索研究の展開

当社は、既存の製品パイプラインに加え、将来のティッシュ・エンジニアリング製品の上市に向け、探索的研究に関して経営資源を投入する必要があると考えております。そのために、次期パイプライン候補として、何にどのように取り組むべきかのフレームワークを策定し、新製品の探索研究を進めております。

[F] 事業のグローバル展開

当社は、海外への技術移転、研究開発のシーズ探索を中心とした海外企業・研究機関との提携及び協働、海外における製造・販売の事業化等、当社が永続的に成長するためにはグローバルな展開が必要であると考えております。平成24年９月末日をもってシンガポール駐在員事務所を閉所しましたが、現在、主要なアジア諸国の市場・規制動向をモニタリングし、総合的にグローバル展開の戦略を検討・立案しています。

[2] 経営インフラに関する課題

[A] 工場機能の最適化

当社は、自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売承認取得と共に製造施設のQMS（品質マネジメントシステム）適合を取得しました。組織受入から製品出荷まで一貫した商用生産体制を構築し、継続した改善活動を展開しております。将来受注が増加した場合にも対応できるよう、コストダウン、知識・ノウハウ・技術の共有化、生産計画の最適化、情報化の推進を進めております。

[B] 営業体制の整備・拡充

当社は、自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの各種販促ツール、マニュアルの作成、医療機関向け資料等を継続的に充実させています。ロジスティックスを含め、ヒト細胞組織利用製品に適した営業体制を構築します。

[C] 信頼性保証体制の構築

当社は、再生医療製品事業ならびに研究開発支援事業の信頼性保証体制を整備しています。品質保証業務、品質管理業務、再生医療製品の各種厚生労働省令への適合性確認と信頼性確保を行う薬事監査業務に加え、再生医療製品の安全確保と安全性情報の収集・評価・報告業務を担当する安全管理業務を適切に運用します。

[D] PIR（PR&IR）の推進

当社は、上場企業として、情報の適時開示体制を構築し、適切に情報開示を行っております。株主ならびに投資家へのIR活動に加え、再生医療事業推進のための世論形成を目的としたPR活動も積極的に展開します。

[E] 内部統制報告制度への対応

金融商品取引法の下、平成20年４月から適用された内部統制報告制度に対応するため、当社の内部統制体制をさらに強固なものにする必要があります。会社法の下で展開してきたコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の活動に加えて、財務報告の信頼性を確保するための仕組みを構築し運用しております。内部統制体制強化のため、今後も継続的に改善を進めます。

[F] 人事制度の見直し・強化

当社の業務拡大や海外展開の加速等による人材の多様化に対応するため、人事制度の見直し及び強化を進めます。教育及び育成を通じ、当社が必要とする人材への成長を促し、会社業績の向上を目指すとともに、働きがいのある職場環境を整備してまいります。

［G］社屋拡張計画の策定・実行

当社の業務拡大と社員数の増加に伴い、事務エリア、共有エリアが不足してまいりました。また、中期事業計画では、自家培養軟骨ジャックのための追加生産設備の実装も予定しております。事業の進捗度合いを勘案し、適切に社屋の拡張を行ってまいります。

［H］財務体質の強化

当社は、研究開発型ベンチャー企業であり、多額の製品開発費用が先行して必要となるため、継続的な営業損失が発生するとともに営業キャッシュフローもマイナスとなります。今後、自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックを中心として売上増加をはかり、営業キャッシュフローを改善していくことと並行して、財務体質を強化するために、必要に応じて間接金融または直接金融を活用した資金調達を実施し、資金需要に備える予定です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ３．財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※ 2,855,674 | ※ 1,607,355 |
| 受取手形 | 30,962 | 45,844 |
| 売掛金 | 98,751 | 115,687 |
| 仕掛品 | 12,194 | 18,134 |
| 原材料及び貯蔵品 | 51,496 | 53,195 |
| 前渡金 | 25,842 | 14,343 |
| 前払費用 | 8,816 | 8,293 |
| その他 | 2,722 | 11,190 |
| 流動資産合計 | 3,086,462 | 1,874,045 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※ 1,315,984 | ※ 1,315,796 |
| 減価償却累計額 | △557,122 | △610,197 |
| 建物（純額） | ※ 758,862 | ※ 705,598 |
| 構築物 | 18,127 | 20,382 |
| 減価償却累計額 | △13,785 | △14,700 |
| 構築物（純額） | 4,342 | 5,681 |
| 機械及び装置 | 299,355 | 300,605 |
| 減価償却累計額 | △267,040 | △276,945 |
| 機械及び装置（純額） | 32,314 | 23,660 |
| 車両運搬具 | 410 | － |
| 減価償却累計額 | △373 | － |
| 車両運搬具（純額） | 36 | － |
| 工具、器具及び備品 | 191,473 | 194,978 |
| 減価償却累計額 | △171,449 | △179,324 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 20,023 | 15,654 |
| 土地 | ※ 537,814 | ※ 537,814 |
| リース資産 | 9,651 | 9,651 |
| 減価償却累計額 | △980 | △2,911 |
| リース資産（純額） | 8,670 | 6,739 |
| 有形固定資産合計 | 1,362,064 | 1,295,149 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 349 | 307 |
| ソフトウエア | 28,969 | 18,637 |
| その他 | 629 | 9,744 |
| 無形固定資産合計 | 29,948 | 28,688 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 20 | 20 |
| 長期前払費用 | 308 | 560 |
| その他 | 7,749 | 8,195 |
| 投資その他の資産合計 | 8,078 | 8,775 |
| 固定資産合計 | 1,400,091 | 1,332,613 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 8,020 | 2,496 |
| 繰延資産合計 | 8,020 | 2,496 |
| 資産合計 | 4,494,574 | 3,209,154 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 28,431 | 39,263 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※ 249,292 | ※ 205,742 |
| リース債務 | 2,026 | 2,026 |
| 未払金 | 111,134 | 131,011 |
| 未払費用 | 9,093 | 8,814 |
| 未払法人税等 | 17,501 | 17,526 |
| 預り金 | 8,754 | 9,820 |
| 賞与引当金 | 56,626 | 56,347 |
| その他 | 4,089 | 7,085 |
| 流動負債合計 | 486,949 | 477,637 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※ 514,978 | ※ 309,236 |
| リース債務 | 7,076 | 5,050 |
| 役員退職慰労引当金 | 92,000 | 91,200 |
| その他 | 1,852 | － |
| 固定負債合計 | 615,907 | 405,486 |
| 負債合計 | 1,102,857 | 883,124 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,716,700 | 7,722,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,546,700 | 5,552,700 |
| 資本剰余金合計 | 5,546,700 | 5,552,700 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △9,871,682 | △10,949,369 |
| 利益剰余金合計 | △9,871,682 | △10,949,369 |
| 株主資本合計 | 3,391,717 | 2,326,030 |
| 純資産合計 | 3,391,717 | 2,326,030 |
| 負債純資産合計 | 4,494,574 | 3,209,154 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 受託開発収入 | 103,242 | 105,627 |
| 製品売上高 | 370,364 | 458,077 |
| 売上高合計 | 473,606 | 563,704 |
| 売上原価 | | |
| 受託開発原価 | 95,002 | 97,256 |
| 製品売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 316,087 | 334,180 |
| 合計 | 316,087 | 334,180 |
| 他勘定振替高 | ※1 7,302 | ※1 7,118 |
| 製品売上原価 | 308,785 | 327,062 |
| 売上原価合計 | 403,788 | 424,318 |
| 売上総利益 | 69,818 | 139,385 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 94,965 | 92,613 |
| 給料及び手当 | 253,939 | 250,303 |
| 賞与 | 19,425 | 23,620 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,782 | 22,937 |
| 退職給付費用 | 2,707 | 3,058 |
| 地代家賃 | 23,294 | 18,328 |
| 租税公課 | 37,639 | 36,203 |
| 減価償却費 | 57,273 | 53,866 |
| 研究開発費 | ※2 393,498 | ※2 462,253 |
| 支払手数料 | 52,539 | 53,266 |
| 消耗品費 | 9,594 | 16,989 |
| 寄付金 | 8,536 | 7,143 |
| その他 | 203,035 | 201,849 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,177,231 | 1,242,433 |
| 営業損失（△） | △1,107,413 | △1,103,047 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 998 | 530 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 助成金収入 | 33,920 | 47,829 |
| 雑収入 | 5,165 | 3,254 |
| 営業外収益合計 | 40,084 | 51,615 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,334 | 13,976 |
| 株式交付費償却 | 5,612 | 5,524 |
| 固定資産除却損 | 250 | 2,818 |
| 雑損失 | － | 95 |
| 営業外費用合計 | 25,197 | 22,414 |
| 経常損失（△） | △1,092,526 | △1,073,846 |
| 税引前当期純損失（△） | △1,092,526 | △1,073,846 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,840 | 3,840 |
| 法人税等合計 | 3,840 | 3,840 |
| 当期純損失（△） | △1,096,366 | △1,077,686 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,716,700 | 7,716,700 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | － | 6,000 |
| 当期変動額合計 | － | 6,000 |
| 当期末残高 | 7,716,700 | 7,722,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 5,546,700 | 5,546,700 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | － | 6,000 |
| 当期変動額合計 | － | 6,000 |
| 当期末残高 | 5,546,700 | 5,552,700 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △8,775,316 | △9,871,682 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失（△） | △1,096,366 | △1,077,686 |
| 当期変動額合計 | △1,096,366 | △1,077,686 |
| 当期末残高 | △9,871,682 | △10,949,369 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,488,083 | 3,391,717 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | － | 12,000 |
| 当期純損失（△） | △1,096,366 | △1,077,686 |
| 当期変動額合計 | △1,096,366 | △1,065,686 |
| 当期末残高 | 3,391,717 | 2,326,030 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,488,083 | 3,391,717 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | － | 12,000 |
| 当期純損失（△） | △1,096,366 | △1,077,686 |
| 当期変動額合計 | △1,096,366 | △1,065,686 |
| 当期末残高 | 3,391,717 | 2,326,030 |

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純損失（△） | △1,092,526 | △1,073,846 |
| 減価償却費 | 95,782 | 86,122 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 11,201 | △279 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △8,200 | △800 |
| 受取利息及び受取配当金 | △999 | △531 |
| 支払利息 | 19,334 | 13,976 |
| 為替差損益（△は益） | △233 | △86 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △51,689 | △31,817 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △5,460 | △7,638 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △7,465 | 10,831 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △2,880 | 16,650 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 5,563 | 3,144 |
| その他 | △327 | 11,346 |
| 小計 | △1,037,901 | △972,926 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,110 | 599 |
| 利息の支払額 | △18,444 | △13,921 |
| 法人税等の支払額 | △3,919 | △3,738 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,059,155 | △989,987 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,180,700 | △680,700 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,680,700 | 1,180,700 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,715 | △8,690 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,466 | △9,963 |
| その他 | △623 | △445 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 477,195 | 480,900 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △244,492 | △249,292 |
| 株式の発行による収入 | － | 12,000 |
| リース債務の返済による支出 | △1,029 | △2,026 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △245,521 | △239,318 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 233 | 86 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △827,248 | △748,319 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,842,573 | 2,015,324 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※　2,015,324 | ※　1,267,005 |

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | ８年～31年 |
| 機械及び装置 | ４年～７年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．繰延資産の処理方法

株式交付費

３年間の定額償却によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」として表示していた250千円は、「固定資産除却損」250千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 定期預金 | 60,150千円 | 20,050千円 |
| 建物 | 756,435 | 705,598 |
| 土地 | 537,814 | 537,814 |
| 計 | 1,354,400 | 1,263,463 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| シンジケート保証契約による求償債務 | 145,050千円 | 48,350千円 |
| 長期借入金 | 569,200 | 436,600 |

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費 | 1,579千円 | 5,266千円 |
| 広告宣伝費 | 5,723 | 1,851 |
| 計 | 7,302 | 7,118 |

※２ 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| 給料及び手当 | 177,117千円 | 給料及び手当 | 205,821千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 16,614 | 賞与 | 21,728 |
| 法定福利費 | 29,525 | 法定福利費 | 34,872 |
| 支払手数料 | 33,418 | 支払手数料 | 52,258 |
| 研究用材料費 | 42,909 | 研究用材料費 | 46,691 |
| 旅費及び交通費 | 22,456 | 旅費及び交通費 | 26,870 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,855,674千円 | 1,607,355千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △840,350 | △340,350 |
| 現金及び現金同等物 | 2,015,324 | 1,267,005 |

（持分法損益等）

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、薬事法の適用を受ける「再生医療製品事業」と、薬事法の適用を受けない「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジェイスの製造販売及び自家培養角膜上皮の受託開発を中心に行っており、「研究開発支援事業」は、研究用ヒト培養組織ラボサイトの製造販売を中心に行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注１) | 財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 再生医療製品事業 | 研究開発支援事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 418,925 | 54,681 | 473,606 | － | 473,606 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 418,925 | 54,681 | 473,606 | － | 473,606 |
| セグメント損失（△） | △1,019,083 | △88,329 | △1,107,413 | － | △1,017,413 |
| セグメント資産 | 1,479,950 | 158,948 | 1,638,899 | 2,855,674 | 4,494,574 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 89,004 | 6,778 | 95,782 | － | 95,782 |
| 有形固定資産及び無形資産の増加額 | 27,475 | 1,299 | 28,774 | － | 28,774 |

(注) １　セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金であります。

２　セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注１) | 財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 再生医療製品事業 | 研究開発支援事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 489,236 | 74,468 | 563,704 | － | 563,704 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 489,236 | 74,468 | 563,704 | － | 563,704 |
| セグメント損失（△） | △1,036,527 | △66,520 | △1,103,047 | － | △1,103,047 |
| セグメント資産 | 1,450,723 | 151,075 | 1,601,799 | 1,607,355 | 3,209,154 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 80,323 | 5,798 | 86,122 | － | 86,122 |
| 有形固定資産及び無形資産の増加額 | 17,960 | 1,245 | 19,205 | － | 19,205 |

(注) １　セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金であります。

２　セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 再生医療製品事業 | 研究開発支援事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 418,925 | 54,681 | 473,606 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 株式会社ニデック | 98,765 | 再生医療製品事業 |

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 再生医療製品事業 | 研究開発支援事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 489,236 | 74,468 | 563,704 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 株式会社ニデック | 99,627 | 再生医療製品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 18,552円12銭 | 12,714円65銭 |
| １株当たり当期純損失 | 5,996円94銭 | 5,894円57銭 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 損益計算書上の当期純損失(千円) | 1,096,366 | 1,077,686 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 1,096,366 | 1,077,686 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 182,821 | 182,827 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第１回新株予約権<br>臨時株主総会の決議日<br>平成16年12月７日<br>（新株予約権1,768個）<br>第２回新株予約権<br>臨時株主総会の決議日<br>平成16年12月７日<br>（新株予約権252個）<br>第３回新株予約権<br>臨時株主総会の決議日<br>平成18年４月27日<br>（新株予約権199個）<br>第４回新株予約権<br>臨時株主総会の決議日<br>平成18年４月27日<br>（新株予約権140個）<br>第５回新株予約権<br>定時株主総会の決議日<br>平成19年６月27日<br>（新株予約権226個） | 第１回新株予約権<br>臨時株主総会の決議日<br>平成16年12月７日<br>（新株予約権1,742個）<br>第２回新株予約権<br>臨時株主総会の決議日<br>平成16年12月７日<br>（新株予約権132個）<br>第３回新株予約権<br>臨時株主総会の決議日<br>平成18年４月27日<br>（新株予約権177個）<br>第４回新株予約権<br>臨時株主総会の決議日<br>平成18年４月27日<br>（新株予約権140個）<br>第５回新株予約権<br>定時株主総会の決議日<br>平成19年６月27日<br>（新株予約権226個） |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。